

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)介護保険認定事務	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	1 款 1 項 4 目	事業番号	8095	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤石雅俊	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	基本計画2-4「心の通った社会福祉の推進」の原資となる事業			事業の対象	要介護(要支援)認定を受けようとする者		
事業の目的	介護(介護予防)支援が必要な者に対して適切な介護(予防)サービスに繋げるため。			昨年度の課題	長期化するコロナ禍による面接等に課題があるため、事業者等と連携のうえ、引き続き事業実施に努めること。		
事業の内容(整備内容)	要介護(要支援)認定を受けようとする者に対する「認定申請受付」「認定調査」「主治医意見書取得」「認定結果通知」の事務			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	22,897	27,707	△ 2,000	0	0	22,544	認定調査件数	件	1631	2600	778	1558
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	22,897	27,707	△ 2,000	0	0	22,544						
職員の人工(にんく)数	0.3	0.3				0.3						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	25,249	30,045				24,882						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託契約(一部直接実施)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000		
成果指標	指標	2次判定(介護認定審査会)からの差戻件数			単位	件	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	本事業による1次判定の結果はこの事業の成果と捉えられるが、それが適正な情報に基づいて判断されているかを判断するものとして、介護認定審査会における2次判定がある。2次判定において差戻しがある場合は、この事業が適正に実施されていない場合が想定されるため、2次判定からの差戻件数を成果のものとした。			⇒		目標	0	0	0	0	
	指標で表せない効果	本事業の実施では、介護等が必要な者やその家族、ケアマネ、医師の協力が不可欠であり、それぞれの局面において携わる者の資質が、本事業の成果のみならず、市民の介護保険制度への理解と協力への成果に直結している。					実績	0	0			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		前年度に引き続きコロナ禍による延長措置の為、検査件数は少ない状況にあるが、滞りなく調査が実施できている。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業 の 苦 労 した 点 ・ 課題	調査結果は全件、介護支援専門員の資格を持つ職員が確認作業を行い、適正な認定調査ができている事を確認している。 また、年に数件の認定調査を抽出して市職員が調査する事で公平・中立な認定調査が実施できている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	の 評 価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		S	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 介護保険制度運営のための基礎となる事業であり、継続が必要である。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	介護保険制度運営のための基礎となる事業であり、引き続き、効率的に安定した実施が必要である。昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルスの影響による特別な取り扱いとして、認定期間延長措置により、申請件数が減少したが、次年度から認定期間延長措置が終了することによる事務量の増加が見込まれるので、円滑な対応が必要である。			